

評価結果調書

1 事業の概要について

項目	内容
① 事業名	十八条下水処理場自家発電外設備工事
② 担当部署	建設局下水道部設備課 (06-6615-7895)
③ 事業目的	災害等における停電に対して、下水処理場の機能維持を図るため、自家発電設備を確保する。
④ 事業内容	十八条下水処理場に設置する自家発電設備の設計・製作・据付を行う。

2 PPP/PFI 手法を導入しないこととした理由について

定性評価及び定量評価より、事業の性質上、民間事業者の創意工夫を活用できる余地が少ないことに加え、理論値としてのVFMは生じていないことから、選択したPPP/PFI手法は不採用とした。

3 定量評価結果

	従来型手法	選択した PPP/PFI 手法 (BT 方式)
① 整備等費用 (運営費除く)	10.8 億円	10.6 億円
<算出根拠>	現在の単価等に基づく概算額	民間事業者へのヒアリング結果 2%とした。(BT 方式での削減効果は 0~2%)
② 運営費等費用	0.0 億円	0.0 億円
<算出根拠>	—	—
③ 利用料金収入	0.0 億円	0.0 億円
<算出根拠>	—	—
④ 資金調達費用	0.6 億円	0.6 億円
<算出根拠>	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法(償還期間、償還方法)をもとに算出 【①整備等費用】×45%(起債充当率)×起債利率 0.8%・償還期間 30 年の元利金等償還	想定される起債充当率、起債利率、起債償還方法(償還期間、償還方法)をもとに算出 【①整備等費用】×45%(起債充当率)×起債利率 0.8%・償還期間 30 年の元利金等償還
⑤ 調査等費用	—	0.25 億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	0.25 億円(導入可能性調査の費用及びその後の業務委託の費用の想定)
⑥ 税金	—	0.0 億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	—
⑦ 税引後損益	—	0.0 億円
<算出根拠>	従来型手法の場合は想定せず	—
⑧ 合計	5.5 億円	5.6 億円
⑨ 合計(現在価値)	4.6 億円	4.8 億円
⑩ 財政支出削減率 (VFM 試算)		VFMは、-0.2 億円 -3.4%
⑪ その他 (前提条件等)	事業期間 30 年間 割引率 1.2%	事業期間 30 年間 割引率 1.2%、BT 方式